

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生活環境課
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	(1) 自然環境の保全育成		
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する		
課題	○ 市内には、山々、田園、河川、ため池、海岸などの豊かで貴重な地域資源があるが、一方で、耕作放棄地の増加や森林の荒廃が徐々に進行している。市民、事業者、行政など、地域全体での環境保全活動により、人々の心を豊かにし、潤いを与える快適な環境の形成が求められる。		
主な取組	○ 事業所や行政区などと環境パトロールに関する連携協定を結ぶなど、地域環境保全活動に努める。 ○ 校区や行政区を基本に、環境ボランティアを育成・支援し、地域環境保全活動を全市的な取組に拡大する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①地域環境パトロール協力団体数		1			10	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	1				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	不法投棄監視監視システムの構築	生活環境課	30
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				30

4 分析

【これまでの成果】
地域での環境パトロール団体数は増加していないものの、地域での清掃ボランティア活動は増加傾向にあり、これに伴う環境パトロールによる回収量も増加している。
【残った課題】
不法投棄の防止や散乱ごみの減少を進めるためには、日常的に地域で環境パトロールをする団体を増やす必要がある。
【今後の方策】
平成24年度に、郵便局や宅配事業者、行政区などの協力を得て、不法投棄監視システムの構築を図る。 市内で活動する環境ボランティア団体とのネットワークを構築し、情報交換と活動の活性化を図る。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	農林土木課
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	(1) 自然環境の保全育成		
施策	② 公益的機能を有する森林を保全する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木材価格の低迷や林業後継者の不足などにより、人工林や竹林の多くが長期間手入れされずに荒廃し、本来森林が有する公益的機能が低下している。そのため、スギ・ヒノキの人工林の整備に加え、広葉樹を植樹することなどにより、緑豊かな森林への再生、水源かん養・治山治水・大気浄化などの公益的機能の発揮、市民が身近に親しめる広葉樹林の森づくりなど、総合的な森林の保全・活用策が求められる。 ○ 松枯れにより防風保安林としての機能が損なわれているため、松林が本来有している公益的機能を発揮させる対策が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林の保全・活用について、九州大学と連携して計画を策定する。 ○ 荒廃森林の間伐整備による森林再生事業を行う。 ○ 広葉樹の植樹を行う広葉樹林化事業を実施する。 ○ 竹林オーナー制度を導入し、都市部との交流を通じて竹林の整備促進を図り、その規模を徐々に拡大することで放置竹林を減少させる。 ○ 松枯れ対策として、松くい虫の防除・駆除を行う。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
① 荒廃森林整備面積		300ha	1,000ha			
② 広葉樹の森の整備面積		3,000㎡	7,000㎡			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	605ha				
	②	5,700㎡				
進捗度(%)	①	44%				
	②	68%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	松林管理事業	農林土木課	4,000
2	その他	自然遊歩道整備事業	農林土木課	1,440
3	その他	森林病虫害防除事業	農林土木課	44,988
4	実計	水源保全基金運営事業	農林土木課	5,000
5	実計	森林整備事業	農林土木課	3,400
6	実計	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	農林土木課	3,752
7	実計	荒廃森林再生事業	農林土木課	86,006
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
計				148,586

4 分析

【これまでの成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・森林再生のために荒廃した森林の間伐を実施。 ・松くい虫の被害拡大を防ぐために、伐倒・消毒を実施。 ・松林の維持管理に必要な下草刈りを、地元の活動により実施。 ・水源かん養のために広葉樹の植林を実施。 ・平成22年度から竹林オーナー制度を導入し、市民協働で行う里山再生を推進している。
【残った課題】
<p>松くい虫の被害にあった松の伐倒・消毒を実施して被害拡大に努めているが、被害の減少には至っていない状況であり、市民力を活かした対策が必要。</p> <p>また、水源かん養のために広葉樹の植林をさらに進める必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>松くい虫の被害拡大を防ぐため伐倒・消毒、水源かん養のために広葉樹の植林を継続して実施。</p> <p>また、松林の下草刈りなど市民力を活かした対策を検討する。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生活環境課
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	(1) 自然環境の保全育成		
施策	③ 河川やため池の水質を保全する		
課題	○ 下水道の普及に伴い、徐々に河川・ため池などの水質が向上しており、現在のところ水質検査の結果に問題となる数値は表れていない。さらなる水質向上・保全、市民生活の快適性の向上、地域環境の保全のため、引き続き下水道の普及・促進、不法投棄などに対する監視体制の強化、河川・ため池などの環境保全に対する市民意識の向上・実践が求められる。		
主な取組	○ 市内の河川・ため池などの水質状況を定期的に検査する。 ○ 地域環境や河川の水質を保つとともに、市内全域を対象に不法投棄防止のための環境パトロールを行う。 ○ 下水道事業を推進する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①河川の平均BOD数値		1.8			1.0	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	3.6				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	環境保全特別対策事業	生活環境課	11,892
2	その他	水質検査委託事業	生活環境課	2,821
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				14,713

4 分析

【これまでの成果】
<p>河川等の水質状況を定期的に検査するために、市内84か所の河川や水路、溜池の水質検査を行った。</p> <p>また、従来の環境パトロールに加え、福岡県緊急雇用事業を活用して、パトロールの強化を図った。</p>
【残った課題】
<p>水質検査の結果は、調査時点での天候や河川の流量など左右されることがあるので、長期的に観測を行う必要がある。</p> <p>不法投棄は全体的には減少傾向にあるものの、後を絶たない。環境パトロールの巡回区域が広範囲のため、重点監視ルートの設定などを考える必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>平成24年度まで、福岡県緊急雇用対策事業が延長されたため、これを利用して環境パトロールの強化を行う。</p> <p>不法投棄監視システムを構築し、不法投棄の防止・啓発を進める。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生活環境課
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	(2) 循環型社会の確立		
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める		
課題	○ 市民意識の向上により、ごみの減量は徐々に進んでいるものの、ごみ処理施設などの経年劣化が進み、施設の維持管理経費が増加している。そのため、ごみ減量に対する市民意識のより一層の向上と3R運動(ごみを減らすリデュース、資源を繰り返し使うリユース、再資源化するリサイクル)の推進による市民協働の地域環境づくり、資源回収システムの構築、ごみ処理施設の維持管理経費の削減が求められる。		
主な取組	○ 「環境基本計画・行動計画」を策定し、環境イベントなどを実施して市民への周知・実践を図っていく。 ○ 段ボールコンポストなどの生ごみ減量化の取組、有価資源回収団体の育成・支援、ごみ分別の徹底(啓発)を推進する。 ○ 学校給食残さの生ごみたい肥化の実証実験を行う。 ○ クリーンセンターごみ溶融処理施設の基幹部分の改修を行い、二酸化炭素排出量を削減する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①クリーンセンターの年間ごみ処理量		28,617t	21,000t			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	29,937t				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	糸島市クリーンセンター長寿命化計画策定事業	環境施設課	9,188
2	実計	飛灰資源化事業	環境施設課	65,114
3	実計	最終処分場シート敷設事業	環境施設課	17,337
4	その他	ごみ減量化推進事業	生活環境課	22,245
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				113,884

4 分析

【これまでの成果】
<p>環境基本計画に基づく環境行動計画を策定した。 糸島市民まつりに合わせ環境フェスティバルを開催し市民への周知・実践を図った。 ごみ減量のため、出前講座による段ボールコンポストの普及を行った。(回数52回、受講者1,973人) 事業所ごみの減量、リサイクル推進のため、市内1,000事業所を訪問し、協力を要請した。 中間改修工事検討委員会を設置して、クリーンセンター大規模改修工事に関する検証を行った。 市内2校の小学校で、給食残さの生ごみたい肥化の実証実験を行った。</p>
【残った課題】
<p>クリーンセンターで、し尿汚泥の焼却処理を行うようにしたことが、処理量増加の要因になっている。 ごみ処理量が前年度に比べ増加に転じたことから、ごみ減量にかかるより一層の啓発、市民意識の改革が必要である。 施設の延命化を図るため、クリーンセンターの大規模改修を行う必要がある。 段ボールコンポストの購入個数が減少傾向にあり、利用者増のための手立てが必要である。</p>
【今後の方策】
<p>平成24年度から「もったいなか運動」を提唱して、出前講座の充実、回数増を図るほか、環境情報サイトを構築して、環境情報の提供、環境ボランティア活動の紹介などを行い、ごみ削減、二酸化炭素削減のための市民意識の向上を図る。 クリーンセンターの延命化を図るため長寿命化計画の策定及び地元同意交渉を行い、大規模改修工事の準備を進める。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生活環境課、管財契約課
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	(2) 循環型社会の確立		
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する		
課題	○ 九州電力から本市への電力供給量が増加傾向にあるが、市民の省エネ意識はまだ高いとは言えない。そのため、省エネ意識の向上を促し、石油などの化石燃料によるエネルギーの消費削減につなげる必要がある。また、クリーンエネルギー(太陽光・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギー、水素燃料電池などの次世代エネルギー)の導入促進のために、効果的な情報提供・市民啓発が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新エネルギーの導入ビジョン(平成20年度策定)」に基づいて、再生可能エネルギーに関連する事業化や事業計画の調査研究を進める。 ○ クリーンエネルギーの公共施設などへの先導的導入に努める。 ○ 市民への省エネの啓発を行うとともに、国などの助成制度を積極的に紹介し、家庭や事業所へのクリーンエネルギー設備の導入を支援する。 ○ 「バイオマス活用推進基本計画」を策定し、農林水産業からの豊富なバイオマス資源を利用した独自の再生可能エネルギーの創出と、その活用による地域経済の活性化を図る。 ○ 九州大学の研究成果をエネルギー分野に活用するため、市内にある「福岡水素タウン」のPR、「水素エネルギー製品研究試験センター」を拠点とした水素エネルギー産業の育成支援、関連事業の市内への集積を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①公共施設へのクリーンエネルギー導入件数(生活環境課)		4施設	8施設			
②ハイブリッド車などエコ公用車の導入件数(管財契約課)		1台	5台			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	4施設				
	②	2台				
進捗度(%)	①	0%				
	②	25%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	庁舎等照明機器改修事業	管財契約課	25,000
2	その他	再生可能エネルギー導入計画策定事業	生活環境課	311
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				25,311

4 分析

【これまでの成果】
<p>平成22年度に株式会社明和製作所から市へ電動バイクの寄贈があった。省エネ対策として、平成22年度は全庁的に節電の取組みを行った。その結果、夏場には約13%、通年で約7%の節電効果があった。(管財契約課)</p> <p>市民、事業者に対して省エネ・節電を呼び掛け、4.8%の電力を削減することができた。</p> <p>広報を通して太陽光発電設備助成の周知を行った。(生活環境課)</p>
【残った課題】
<p>公用車の購入にあたっては、ハイブリット車等の省エネ対策車は割高となるため、購入する部署が予算要求しづらい状況にある。(管財契約課)</p> <p>再生可能エネルギーの具体的な導入計画を定め、推進していく必要がある。電力不足に伴う、より一層の節電を実施するとともに、広く市民や事業者呼びかけ、協力をいただく必要がある。(生活環境課)</p>
【今後の方策】
<p>今後もエコ公用車導入実績について調査を行う。(管財契約課)</p> <p>九州大学や事業者などで構成する委員会を設置して、再生可能エネルギー導入計画を策定し、具体的な推進を図る。</p> <p>再生可能エネルギー設備導入第一段として、白糸の滝ふれあいの里に「小水力発電設備」を設置する。(H24は基本設計のみ。)</p> <p>再生可能エネルギー関係補助制度の周知を行う。(生活環境課)</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生活環境課
基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	(2) 循環型社会の確立		
施策	⑥ 地球温暖化防止の取組を推進する		
課題	○ 平均気温の上昇や異常気象など、地球環境の破壊が懸念されているが、市民・事業者などの地球温暖化物質の排出削減への取組が十分ではない。このことから、二酸化炭素削減に向けた情報提供と市民啓発の実践が求められる。		
主な取組	○ 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」「公共施設等地球温暖化対策率先実行計画」を策定し、行政がリードしながら二酸化炭素排出量を抑制する。 ○ 温暖化対策に関する市民への周知・実践を図る。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H19)			目標(H27)	
①市内の二酸化炭素年間排出量		42万6,000t			36万8,000t	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	41万t (H21)				
進捗度(%)	①	28%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	ごみ減量化推進事業	生活環境課	22,245
2	実計	電力不足対策節電推進事業	生活環境課	1,870
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				24,115

4 分析

【これまでの成果】
地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)を策定した。 ごみ減量や節電の取組により、市内の二酸化炭素排出量が削減できた。
【残った課題】
二酸化炭素排出量を計算するための資料が、2年ほど遅れるので、最新の状況が把握できない。 市民・事業者の二酸化炭素削減、エコ生活に関する意識を高める手立てがさらに必要である。
【今後の方策】
「もったいなか運動」を提唱し、その中でごみ減量、節電に関する呼びかけや出前講座などを行い、エコ生活の実践、二酸化炭素排出量の削減につなげていく。 小水力や太陽光発電設備の導入を進め、二酸化炭素排出量の削減につなげていく。